

## 株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月中に開催

基準日 12月31日  
その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。

公告方法 電子公告により当社ホームページ(<http://www.kyowa-ei.co.jp>)に掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先・  
お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。



株式会社共和電業

〒182-8520  
東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1  
TEL. 042-488-1111 (大代表)  
FAX. 042-481-3258

株式会社共和電業ホームページ

<http://www.kyowa-ei.co.jp>

本誌は再生紙を使用しています。



# 第64期 報告書

平成22年1月1日▶平成22年12月31日

 株式会社 **共和電業**

## 【企業理念】

# 計測と制御を通じて “安全と安心”の提供で社会に貢献する “技術創造企業”

### CONTENTS

- 株主の皆様へ ▶ 2
- トップインタビュー ▶ 3
- トピックス ▶ 6
- 営業の概況 ▶ 7
- 連結財務諸表 ▶ 9
- 単体財務諸表 ▶ 11
- 株式の状況 ▶ 13
- 会社の概要 ▶ 14

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。  
ここに当社第64期報告書（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）をお届けするにあたり、株主の皆様の日頃のご厚情に対し、心より御礼申し上げます。

企業を取り巻く環境は、アジア経済を中心とした堅調な回復などを受け、一部回復のきざしがみられるものの、個人消費の低迷や急激な円高などの不安要因をかかえており、本格的な回復には至っておらず、依然として不透明で厳しい状態が続いております。

当社におきましては、この厳しい経営環境の中で、第3次中期経営計画を「G-KIC」（グローバル・キック）と名付け、成長戦略・収益戦略・企業価値向上への取り組みの3つの柱を基本戦略とし、構造改革をさらに加速させ、収益の確保につなげるよう全社をあげて取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月



代表取締役社長

星 淑 夫



ONLY ONEの技術力を確立し、  
世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す。

## 新たな成長を求め、 海外事業拡大がスタート。



代表取締役社長 星淑夫

**Q** 新社長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

**A** 海外事業の拡大を成長戦略上の重要テーマとして推進。IR活動について取り組み強化。

この度、3月30日開催の定時株主総会ならびに取締役会のご承認を受け、新たに代表取締役社長に就任いたしました星淑夫でございます。当社には40年前の昭和46年に入社し、平成17年より取締役として経営に携わってまいりました。これまでの経験を活かし、全力で社業の発展に邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

経営の舵取りにあたり、目下の課題として認識しているのは、海外事業の拡大です。今後の成長戦略において最重要市場となる中国を核に、積極的なグローバル展開を進め、現在約8%にとどまっている海外売上高比率を早期に10%以上に引き上げていく考えです。

また、株主様ならびに投資家の皆様、そして広く株式市場全体に向けたIR活動の拡充については、重点課題として取り組みを強化いたします。知名度の向上を図るとともに、当社の事業活動をできるだけわかりやすくお伝えし、より多くの方々に関心と共感を持っていただけるよう、努力してまいります。

### 《星社長プロフィール》

昭和21年生まれ・東京都出身  
千葉工業大学工学部卒  
昭和46年 当社入社  
平成12年 生産本部生産管理部長  
平成17年 取締役生産本部副本部長  
平成19年 常務取締役経営管理本部長  
平成22年 専務取締役経営管理本部長  
兼マーケティング本部長

**Q** 当期（平成22年12月期）の状況について、1年間を振り返ってお聞かせください。

**A** リーマンショック以降の業績悪化からの回復途上ながら、増収の確保と大幅な利益改善を達成。

計測機器業界の状況は、徐々に景気の回復傾向がみられているものの、企業の設備投資意欲は依然として慎重です。当期の市場は、リーマンショック以前の水準と比較して、自動車関連で6割、電機関連で7割程度の回復にとどまっています。当社の業績は、売上・収益ともに前期の落ち込みから回復しているものの、リーマンショック直後の平成20年12月期と比較して、営業利益で5割強となっています。

当期の売上は、自動車や電機関連の民需における一部回復を受けてセンサ関連機器の売上が増収に転じ、測定器関連機器も製造業の生産回復を受けて拡大しました。また、高速道路向けETC対応型車両重量計の大型物件が売上に貢献しました。

収益は、前期の大幅な経費削減策の持続により、「低コスト体制」を維持したことで、大きく改善しました。より収益性の高い新製品については、前期の21品目に次いで16品目を市場投入し、利益率の向上に貢献しました。

以上により、当期の連結業績は、受注高124億9千9百万円（前期比2.6%増）、売上高132億円（同15.6%増）と増収を確保し、営業利益8億5千1百万円（同210.8%増）、経常利益7億9千5百万円（同235.6%増）、当期純利益2億6千1百万円（同75.6%増）と大幅な増益を果たしました。

なお、当期におけるトピックスとして、2つの表彰を受けました。昨年7月、国土交通省関東地方整備局より、優良工事表彰および優良工事事業者表彰の栄誉にあずかり、12月には小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトサポートチームの一員として、海江田宇宙開発担当大臣、高木文部科学大臣から感謝状をいただきました。当社が長年培ってきた技術力や信頼性が高く評価された出来事としてご報告申し上げます。

**Q** 中国現地法人の設立と、今後の海外事業展開についてご説明願います。

**A** 品質志向に転換しつつある中国市場のニーズに対応。グローバル戦略の要となる海外統括本部を設置。

昨年10月、当社は中国・上海市に100%出資による現地法人、共和電業（上海）貿易有限公司（以下、共和電業上海）を設立しました。共和電業上海は、現地の自動車メーカーや鉄道車両メーカー、大学・研究機関などにひずみゲージとその応用計測機器を販売します。当社はこれまで、商社を経由した営業を行っており、エンドユーザーのニーズを直接的に把握し、対応していく取り組みではありませんでした。

共和電業上海の設立は、低価格から高品質への急速な転換を遂げつつある中国市場のニーズをターゲットに、その巨大な市場の拡がりを捉えるべく、エンドユーザーへの直販体制を築くことが目的です。現在、中国市場は、低価格競争力時代からブランド競争力の時代へのシフトを図るべく、開発・生産体制における投資を積極化させています。共和電業上海

は、現地販売網の強化とタイムリーな情報収集を図ることで、それらの顧客ニーズに対応し、シェアを拡大していきます。また、保守・技術サポートおよびアフターサービス面についても拡充し、顧客との緊密な関係を構築します。

そして、今後の海外事業展開を見据え、戦略上の要となる組織として、海外統括本部を今年1月に新設しました。将来の成長を担うグローバル戦略を明確化し、ここに述べた中国に続いて、すでに拠点を置いている米国、さらには東南アジアへの事業拡大をはかってまいります。その中で、必要不可欠な要素となるグローバル対応への人材育成について、取り組みを急がなくてはならないと考えています。

### 第3次中期経営計画

<基本戦略>

- 成長戦略：  
市場のグローバル化の中で、スピーディに顧客の情報とニーズを把握し、高度な技術開発力、高品質な生産力をもって、継続的な成長基盤を確立する。
- 収益戦略：  
共和グループ全体を通じての全社最適化と効率的な業務推進により、低コスト体制を確立し、連結ベースの利益体質を構築する。
- 企業価値向上への取り組み：  
企業理念・企業ビジョンの実現のため、コンプライアンス・マインドの向上および内部統制の強化を通じて企業価値の向上に取り組む。

**Q** 現在推進中の第3次中期経営計画「G-KIC」について  
取り組み内容を伺います。

**A** 市場のグローバル化に対応した成長を志向。成長戦略、  
収益戦略、企業価値向上による飛躍を目指す。

当社は昨年、第3次中期経営計画「G-KIC (Global-Kyowa Innovation Challenge)」を策定し、当期からの3ヵ年計画として推進中です。「G-KIC」は、その名に示す通り「市場のグローバル化」に対応した成長を志向し、さらに従来取り組んできた革新活動を継続・進化させていくものです。最終年度（平成24年12月期）における連結売上高150億円、連結経常利益で過去最高益を更新する14億8千万円、海外売上高20億円の必達を目標に掲げ、成長戦略と収益戦略、そして企業価値向上への取り組みを進めています。

各戦略のポイントですが、成長戦略については、すでに申しあげました中国と米国を中心とするグローバル展開が軸となります。高度な技術開発力と高品質な生産力を強みとして成長基盤を確立すべく、顧客のニーズをスピーディに把握し、的確なマーケティングに基づいた営業展開を図ります。同時に、国内市場においても新たな需要の開拓に挑み、さらなるシェアアップを追求していく考えです。

収益戦略では、「営業」「生産」「開発」の3つの革新活動を相互に連携させることで、全社最適化と業務効率の向上を果たし、連結ベースでの利益体質を構築していきます。また、各製品カテゴリーにおいて、顧客ごとのニーズを捉えた新製品を投入し、収益力を高めていきます。

企業価値向上への取り組みとしては、コンプライアンスマインドの向上および内部統制の強化に努め、これからのグローバル化に対応した組織づくりを目指します。

**Q** 今期（平成23年12月期）の見通しについて  
お聞かせください。

**A** 汎用品の拡販を中心とする営業施策に全力をあげ、  
「G-KIC」2期目の目標数値達成を目指す。

足もとの状況としては、企業の円高ダメージなどにより、設備投資の厳しさが続いています。当社は、期前半における収益の確保を重視しており、汎用品の拡販を中心とする営業施策に全力をあげて取り組んでまいります。

今期の連結業績については、「G-KIC」に掲げた戦略の推進により、当計画2期目の目標数値をクリアする売上高135億円（当期比2.3%増）、営業利益10億5千万円（同23.3%増）、経常利益10億円（同25.8%増）、当期純利益5億円（同91.0%増）を見込んでいます。

海外事業においては、米国展開の方向性を年内に具体化しつつ、共和電業上海の寄与により、海外売上高12億円（海外売上高比率約9%）の達成を目指します。

**Q** 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 高度な技術力と総合力を武器に海外でも競争優位性を発揮。  
グローバルシェア拡大と飛躍に注目。

当期の期末配当につきましては、前期と同額となる1株当たり8円を実施させていただきました。今後、「G-KIC」の推進により、リーマンショック以前の収益水準への回復、そしてさらなる業績拡大を果たしていきたいと考えております。

当社製品の高度な技術力と総合力は、海外市場においても十分に競争優位性を発揮できるものであり、将来はグローバルな規模でのシェア拡大も可能であると考えています。株主の皆様におかれましては、その実現に向けた当社の変化と飛躍にご注目いただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## トピックス

### ▶ 動ひずみ計 DPM-951A/952A

ノイズの低減でお客様に好評なDPMシリーズに  
新機種が加わりました。

インバータノイズに耐性があり、インバータノイズ  
の発生源の近くでの  
ひずみ測定が可能に  
なりました。応力測定  
の幅がまた一つ広  
がりました。



### ▶ カプセルゲージ KHCM-5-120-G15

高温環境下でのひずみ測定に適しているカプセル  
ゲージの登場です。

使用最高温度は650℃まで、ゲージ長は5mmと  
短くなりました。

狭い測定場所の高  
温ひずみ測定が可能  
になりました。

より細かいところ  
が測定できると好評  
です。



### ▶ ダンピング型加速度計 ASHシリーズ

ロングセラー加速度計のリニューアルです。  
世界標準に対応した矢印の表記に変えて、新しい  
外観になりました。

性能は従来品と同じままで、コストダウンを実現  
いたしました。



### ▶ ネットワークターミナルボックス NTB-201A

「計測をフィールドへ」と気軽に測定できるひず  
み測定器、NTBシリーズに温度・電圧が測定できる  
NTB-201Aが追加されました。

難しい組合せは要  
りません。接続する  
だけで、すぐに測定。

ひずみ、温度、電  
圧とあらゆる事象が  
測定できるようにな  
りました。



事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、アジア経済の堅調な回復基調や政府の経済対策の実施により輸出や生産に回復の動きが見られる一方で、株式相場の低迷や急激な円高の進展等の影響による先行き不透明感が懸念され、国内の雇用環境の悪化や個人消費の低迷等、本格的な回復には至らず厳しい状況が続いております。

計測機器業界は、製造業の生産に一部回復が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当企業集団は第3次中期経営計画がスタートし、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新のさらなる進化に着手いたしました。当企業集団の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制」の確立に向けて、収益体質の改善をはかる取り組みを開始いたしました。海外市場における販売力強化のため、中国に現地法人を設立し、業務をスタートするとともに、国内では、新規需要の開拓・創出に取り組み、積極的な営業活動を展開いたしました。本格的な需要回復には至らず、当連結会計年度の業績は受注高は12,499百万円と前年度に比べ2.6%の増加にとどまりました。売上高は、大型物件の売上寄与により、13,200百万円と前年度に比べ15.6%の増収となりました。

収益は、生産の回復と損益分岐点引き下げのためのコスト削減により原価率が改善し、営業利益は851百万円と前年度に比べ210.8%、経常利益は795百万円と前年度に比べ

235.6%とそれぞれ増益となり、当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損等を計上いたしました。261百万円と前年度に比べ75.6%の増益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

■計測機器部門

センサ関連機器は、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した各種変換器が、自動車や電機関連部門をはじめとする民間需要が一部回復し、売上高は4,194百万円と前年度に比べ12.5%の増収となりました。



小型加度変換器

測定器関連機器は、製造業の生産回復に伴う設備投資の需要回復により、売上高は1,866百万円と前年度に比べ23.4%の増収となりました。



動ひずみ測定器

また、特注品関連機器（特定顧客仕様製品）は、荷重・圧力・加速度等のセンサの需要が一部回復したことと、高速道路向けETC対応型車両重量計の大型物件が売上に寄与し、売上高は2,770百万円と前年度に比べ23.8%の増収となりました。



ETC対応型車両重量計設置レーン

システム製品関連機器は、ダム安全性を観測する堤体観

測装置は堅調に推移したものの、自動車安全分野における衝突試験装置等の需要回復が鈍く、売上高は1,301百万円と、前年度に比べ11.1%の減収となりました。



堤体観測装置

以上その他を含め、計測機器部門の売上高は10,638百万円となり、前年度に比べ13.7%の増収となりました。

■コンサルティング部門

羽田空港新滑走路におけるシステム設置やダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移したこと、および当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」の適用により、売上高は1,722百万円と、前年度に比べ35.5%の増収となりました。



羽田空港新滑走路

■保守・修理部門

生産の一部回復に伴い設備稼働が上昇し修理件数が増加したことにより、売上高は839百万円と、前年度に比べ5.3%の増収となりました。



点検作業

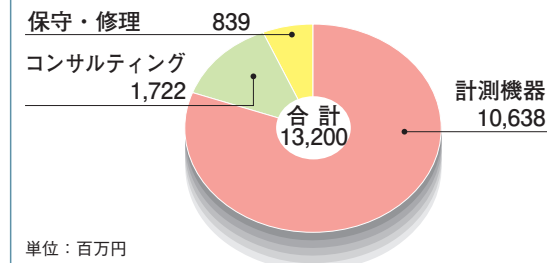
輸出につきましては、北米地域の需要回復は鈍かったものの、中国を中心としたアジア地域および欧州地域の需要が堅調に回復し、売上高は1,038百万円と前年度に比べ16.7%の増収となりました。



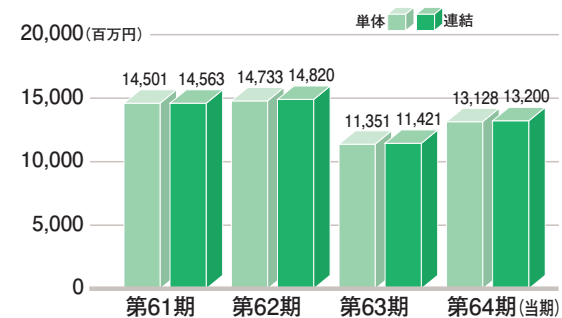
Automotive Testing Expo 2010 China

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

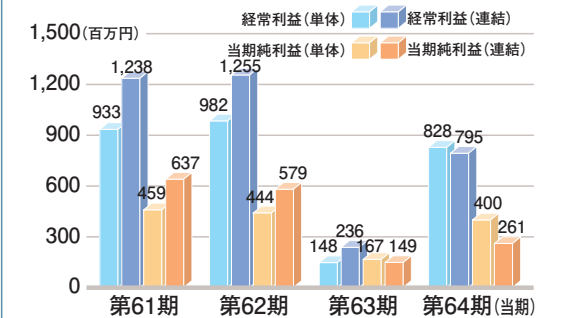
●事業部門別売上高構成比率



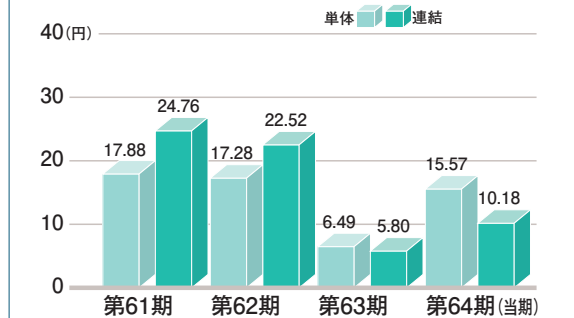
●売上高の推移



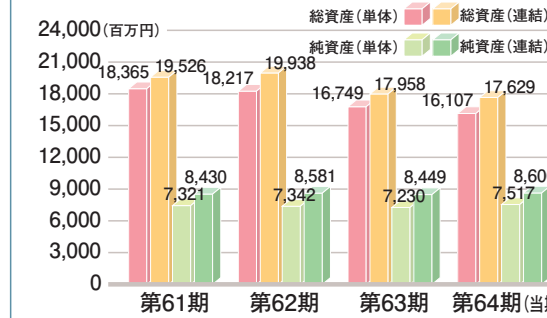
●経常利益・当期純利益の推移



●1株当たり当期純利益の推移



●総資産・純資産の推移



連結貸借対照表

科目	第64期	第63期
	(平成22年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	11,325,370	11,317,841
現金及び預金	3,237,733	2,890,301
受取手形及び売掛金	4,617,128	4,225,595
商品及び製品	1,060,447	1,244,051
仕掛品	890,434	1,001,916
未成工事支出金	126,608	339,120
原材料及び貯蔵品	1,209,908	1,256,271
繰延税金資産	141,285	290,759
その他	43,669	77,659
貸倒引当金	△ 1,844	△ 7,834
固定資産	6,303,911	6,640,202
有形固定資産	4,166,778	4,554,863
建物及び構築物	2,856,563	3,083,166
機械装置及び運搬具	317,069	410,933
工具、器具及び備品	88,634	118,447
土地	876,914	894,914
建設仮勘定	25,180	47,401
その他	2,416	—
無形固定資産	116,192	114,238
ソフトウェア	85,268	101,811
その他	30,924	12,426
投資その他の資産	2,020,940	1,971,100
投資有価証券	904,355	829,600
関係会社出資金	50,000	—
従業員に対する長期貸付金	26,247	45,513
繰延税金資産	862,446	913,725
その他	178,756	183,795
貸倒引当金	△ 865	△ 1,535
資産合計	17,629,281	17,958,044

(単位 千円)

科目	第64期	第63期
	(平成22年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,365,362	4,078,772
支払手形及び買掛金	1,303,950	1,272,358
短期借入金	980,000	1,080,000
1年内償還予定の社債	—	125,000
未払法人税等	118,058	32,048
賞与引当金	138,920	131,285
役員賞与引当金	36,850	4,750
工事損失引当金	10,245	2,847
設備関係支払手形	5,429	9,760
その他	1,771,908	1,420,722
固定負債	4,663,248	5,429,507
長期借入金	1,972,309	2,627,018
退職給付引当金	2,298,876	2,363,801
役員退職慰労引当金	231,459	192,746
その他	160,603	245,940
負債合計	9,028,611	9,508,279
(純資産の部)		
株主資本	8,532,983	8,477,972
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,890,540	5,834,502
自己株式	△ 11,606	△ 10,579
評価・換算差額等	67,687	△ 28,207
その他有価証券評価差額金	67,687	△ 28,207
純資産合計	8,600,670	8,449,765
負債・純資産合計	17,629,281	17,958,044

連結損益計算書

科目	第64期	第63期
	(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)	(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)
売上高	13,200,964	11,421,716
売上原価	8,614,679	7,635,107
売上総利益	4,586,284	3,786,608
販売費及び一般管理費	3,734,875	3,512,682
営業利益	851,409	273,926
営業外収益	47,008	71,566
受取利息及び配当金	23,589	30,599
その他の収益	23,418	40,966
営業外費用	103,216	108,572
支払利息	75,819	87,726
その他の費用	27,396	20,845
経常利益	795,201	236,920
特別利益	5,744	242,248
貸倒引当金戻入額	5,744	—
固定資産売却益	—	123,110
関係会社清算益	—	76,196
退職給付制度終了益	—	42,942
特別損失	205,877	171,448
減損損失	9,402	—
投資有価証券評価損	190,753	—
固定資産売却損	5,722	—
本社移転費用	—	2,370
たな卸資産評価損	—	153,050
その他	—	16,028
税金等調整前当期純利益	595,068	307,720
法人税、住民税及び事業税	198,386	80,978
過年度法人税等戻入額	—	△ 26,398
法人税等調整額	134,856	103,999
当期純利益	261,825	149,140

(単位 千円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位 千円)

科目	第64期	第63期
	(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)	(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,147	825,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,729	47,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 808,118	△ 310,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,866	△ 2,423
現金及び現金同等物の増加額	347,432	559,385
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,301	1,895,916
現金及び現金同等物の期末残高	2,802,733	2,455,301

連結株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位 千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年12月31日 残高	1,309,440	1,344,609	5,834,502	△ 10,579	8,477,972	△ 28,207	△ 28,207	8,449,765
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 205,788	—	△ 205,788	—	—	△ 205,788
当期純利益	—	—	261,825	—	261,825	—	—	261,825
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,026	△ 1,026	—	—	△ 1,026
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	95,894	95,894	95,894
連結会計年度中の変動額合計	—	—	56,037	△ 1,026	55,010	95,894	95,894	150,905
平成22年12月31日 残高	1,309,440	1,344,609	5,890,540	△ 11,606	8,532,983	67,687	67,687	8,600,670

単体財務諸表

貸借対照表

科目	第64期	第63期
	(平成22年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,148,042	10,496,422
現金及び預金	2,458,143	2,430,802
受取手形	1,415,180	1,097,715
売掛金	3,185,555	3,112,460
商品及び製品	1,090,938	1,253,182
仕掛品	389,554	492,108
未成工事支出金	109,130	322,490
原材料及び貯蔵品	1,150,929	1,191,462
前払費用	23,245	—
繰延税金資産	116,520	282,568
未収入金	204,004	—
その他	6,762	321,970
貸倒引当金	△ 1,922	△ 8,338
固定資産	5,959,450	6,253,570
有形固定資産	3,706,298	4,059,736
建物	2,561,078	2,752,173
構築物	61,393	78,592
機械及び装置	303,174	391,187
工具、器具及び備品	69,154	88,269
土地	684,112	702,112
建設仮勘定	27,385	47,401
無形固定資産	112,252	108,074
電話加入権	8,491	8,491
ソフトウェア	84,564	98,883
その他	19,197	700
投資その他の資産	2,140,898	2,085,759
投資有価証券	874,989	804,061
関係会社株式	196,382	196,382
関係会社出資金	50,000	—
従業員に対する長期貸付金	26,100	45,013
差入保証金	146,375	145,650
繰延税金資産	851,742	906,728
その他	3,775	9,659
貸倒引当金	△ 865	△ 1,535
投資損失引当金	△ 7,601	△ 20,201
資産合計	16,107,492	16,749,993

(単位 千円)

科目	第64期	第63期
	(平成22年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,425,774	4,620,039
支払手形	965,545	830,232
買掛金	642,306	774,411
短期借入金	950,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	593,305	314,200
1年内償還予定の社債	—	125,000
未払金	24,708	20,243
未払法人税等	35,445	1,034
未払消費税等	129,400	92,251
未払費用	542,653	554,126
前受金	208,138	306,639
預り金	178,114	138,443
賞与引当金	104,540	98,298
役員賞与引当金	30,000	—
工事損失引当金	13,400	5,400
設備関係支払手形	5,429	9,760
その他	2,786	—
固定負債	4,164,249	4,899,770
長期借入金	1,792,495	2,385,800
退職給付引当金	2,006,023	2,100,313
役員退職慰労引当金	207,178	167,716
長期未払金	148,604	245,940
その他	9,947	—
負債合計	8,590,023	9,519,810
(純資産の部)		
株主資本	7,444,660	7,251,062
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
資本準備金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	4,802,217	4,607,592
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金	4,474,857	4,280,232
買換資産圧縮積立金	65,477	69,182
別途積立金	3,792,000	3,792,000
繰越利益剰余金	617,380	419,049
自己株式	△ 11,606	△ 10,579
評価・換算差額等	72,808	△ 20,879
その他有価証券評価差額金	72,808	△ 20,879
純資産合計	7,517,469	7,230,182
負債・純資産合計	16,107,492	16,749,993

損益計算書

科目	第64期	第63期
	(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)	(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)
売上高	13,128,305	11,351,321
売上原価	9,245,046	8,063,430
売上総利益	3,883,258	3,287,890
販売費及び一般管理費	3,363,871	3,151,974
営業利益	519,387	135,916
営業外収益	473,308	196,322
受取利息及び配当金	313,669	28,725
その他	159,639	167,597
営業外費用	164,622	183,779
支払利息	73,799	87,193
その他	90,823	96,585
経常利益	828,074	148,460
特別利益	18,770	266,876
投資損失引当金戻入額	12,600	7,147
貸倒引当金戻入額	6,170	—
退職給付制度終了益	—	42,942
関係会社清算益	—	93,676
固定資産売却益	—	123,110
特別損失	205,877	148,641
減損損失	9,402	—
投資有価証券評価損	190,753	—
固定資産売却損	5,722	—
本社移転費用	—	2,370
事務所移転費用	—	14,870
たな卸資産評価損	—	130,642
その他	—	758
税引前当期純利益	640,967	266,695
法人税、住民税及び事業税	83,794	19,038
法人税等調整額	156,759	80,631
当期純利益	400,412	167,025

(単位 千円)

株主資本等変動計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで) (単位 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
平成21年12月31日 残高	1,309,440	1,344,609	327,360
事業年度中の変動額	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成22年12月31日 残高	1,309,440	1,344,609	327,360

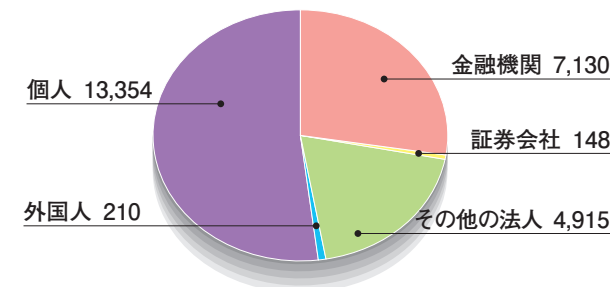
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計		
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					評価・換算 差額等合計
買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成21年12月31日 残高	69,182	3,792,000	419,049	4,607,592	△ 10,579	7,251,062	△ 20,879	△ 20,879	7,230,182
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 3,705	—	3,705	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 205,788	△ 205,788	—	△ 205,788	—	—	△ 205,788
当期純利益	—	—	400,412	400,412	—	400,412	—	—	400,412
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 1,026	△ 1,026	—	—	△ 1,026
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	93,688	93,688	93,688
事業年度中の変動額合計	△ 3,705	—	198,330	194,624	△ 1,026	193,597	93,688	93,688	287,286
平成22年12月31日 残高	65,477	3,792,000	617,380	4,802,217	△ 11,606	7,444,660	72,808	72,808	7,517,469

株式事項 (平成22年12月31日現在)

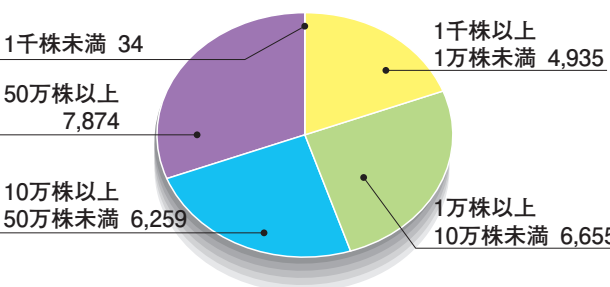
1.発行可能株式総数	99,570,000株
2.発行済株式の総数	25,758,800株
3.株主数	2,931名
4.大株主 (上位10名)	

株主名	持株数
共和電業従業員持株会	1,468,049株
共和協栄会	1,257,400株
渡邊 稔子	1,199,000株
株式会社みずほコーポレート銀行	1,029,278株
株式会社みずほ銀行	1,029,028株
株式会社ニッカトー	814,920株
株式会社三菱東京UFJ銀行	550,000株
株式会社損害保険ジャパン	527,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	485,000株
西華産業株式会社	450,000株

●株式所有者別比率 [単位:千株]



●株式所有数別比率 [単位:千株]



会社概要 (平成22年12月31日現在)

- 商号 株式会社共和電業
- 本店 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
- 設立 昭和24年6月28日
- 資本金 13億944万円
- 従業員数 461名
- 主な事業内容
  - 官公庁、企業、大学等の研究機関向け応力測定機器の製造販売。
  - 各種工業用計装機器の製造販売。
  - ダム、橋梁、トンネル等をはじめ都市土木、港湾、海洋関連の各種土木建築用計測機器の製造販売。
  - 各種計測コンサルタント業務。

役員 (平成23年3月30日現在)

代表取締役社長	夫彦寛
常務取締役	淑信
取締役	又尾口
取締役	星猪高山
取締役	石野
取締役	舘武
取締役	新山
取締役	山田
取締役	鈴木
取締役	大斎
常勤監査役	河佐木
常勤監査役	藤田
常勤監査役	藤村
監査役	仲喜晴
	義芳
	昭美
	敏一
	眞一
	博一

本社および事業所所在地 (平成22年12月31日現在)

本社・工場	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
北日本営業部	
札幌営業所	〒062-0921 札幌市豊平区中の島一条2丁目2番15号(NIPPOビル)
東北営業所	〒999-3701 山形県東根市大字東根甲7057番24
宇都宮営業所	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷3丁目1番9号(あかねビル)
日立営業所	〒312-0005 茨城県ひたちなか市新光町38番地(ひたちなかテクノセンター)
筑波営業所	〒305-0031 茨城県つくば市吾妻3丁目17番地3
北関東営業所	〒360-0042 埼玉県熊谷市本町2丁目76番地1(LBビル)
首都圏営業部	
東京営業所	〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目4番3号(光文恒産ビル)
厚木営業所	〒243-0432 神奈川県厚木市中町2丁目8番13号(NBF厚木ビル)
中日本営業部	
豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町1丁目140番地(ギャザビル)
名古屋営業所	〒465-0036 名古屋市名東区藤里町1907番地
西日本営業部	
京都営業所	〒607-8085 京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地1(三井生命京都山科ビル)
大阪営業所	〒530-0055 大阪市北区野崎町7番8号(梅田パークビル)
明石営業所	〒673-0892 兵庫県明石市本町2丁目2番20号(朝日生命明石ビル)
広島営業所	〒730-0847 広島市中区舟入南2丁目7番1号(ふぁみーゆ舟入南ビル)
福岡営業所	〒812-0893 福岡市博多区那珂1丁目3番8号(那珂松永ビル)
インフラ営業部	〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目4番3号(光文恒産ビル)
海外部	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
アメリカ支店	アメリカ合衆国ミシガン州

グループ会社 (平成22年12月31日現在)

株式会社山形共和電業	〒999-3701 山形県東根市大字東根甲7057番24 TEL0237-41-1340(代) FAX0237-41-1350
株式会社共和計測	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 TEL042-480-1811(代) FAX042-480-5511
株式会社甲府共和電業	〒409-3865 山梨県中巨摩郡昭和町西条新田字北河原696番8 TEL0552-75-6771(代) FAX0552-75-6772
株式会社ニューテック	〒675-0142 兵庫県加古郡播磨町大中2丁目9番15号 TEL0794-36-6200(代) FAX0794-30-2601
株式会社共和ハイテック	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 TEL042-488-1131(代) FAX042-489-0496
株式会社共和サービスセンター	〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 TEL042-489-7247(代) FAX042-489-7272
共和電業(上海)貿易有限公司	上海市徐汇区虹橋路808号41棟A-8505室 TEL+86 21 64477770 FAX+86 21 64478033